

第 37 回土木計画学研究発表会(春大会) : 2008.6.6~7(北海道大学)

セッション討議内容の記録

セッション名 : 人口減少下の空間分析—理論と実証	
日付 : 6月 6日 (金)曜日, セッション時間 : 15:45~17:15	
オーガナイザー・司会者名(所属) : 安藤 朝夫 (東北大学)	
討議内容	<p>セッション全体 : 本セッションは, 東北大学における基盤研究(A)「人口の量的・質的变化に対応する国土計画と社会資本整備の動学的経路」の成果を発表する場として企画された。少子高齢化は空間計画のパラダイムシフトを迫る問題であり, 計画の動学的視点の重要性は論を待たない。従って発表者を広く公募することにしたが, 宣伝不足の故か関係者のみのセッションに留まった点が残念である。発表論文は4編あり, うち理論分析が3編, 計量分析が1編であり, 理論分析における空間の扱いは連続空間が2編, 2地域が1編, 時間の扱いは2時点が2編, 連続時間が1編となっている。計量分析は市区町村パネルデータを用いるので, 何れも動学性を意識した定式化となっている。発表者は限定的であったが, 問題設定は多様であり, 約20名の参加を得て活発な議論が展開できたことは大いに有効であった。その概要を以下にまとめるが, 本セッションが少子高齢化の動学分析への関心を引くものとなれば幸いである。</p>
	<p>(発表番号) 発表者名 (所属) : (164) 安藤 朝夫 (東北大学)</p> <p>1) 立地空間を有界にすると本質的でない作業を要するので, 非有界が望ましいのではないかと、とのコメントがあった。人口分布が均等ならば密度だけで制御できるが, 移住を認める場合には, 集住による選択と集中が必要になるため, 総数による制御が必要となるが, その場合居住空間は有界になる。2) 夕張市などでは企業撤退による雇用減の問題が重要という観点から, 本研究との関連について質問があった。本稿では企業の生産・雇用面は考慮しておらず, 対住民サービスの供給についてのみ考慮している。</p>
	<p>(発表番号) 発表者名 (所属) : (165) 河野 達仁 (東北大学)</p> <p>1) 人が住まなくなった住宅は, 空家になるのが通常であり, 農地への転換は非現実的とのコメントがあった。本稿の土地利用は住宅か農地の何れかであり, 農地のレントをゼロと見なせば空家も表現可能である。しかし厳密に, 住宅・空家・農地の3用途を表現するためには, 住宅除却コストを導入する必要がある。2) 本稿の <b>presumption</b> が, 将来の土地利用変化時の条件を考慮せずに, 現在の土地利用を決定するメカニズムを採用する点に関して, 近視眼的な行動を仮定する方法もあるとの提案があった。</p>
	<p>(発表番号) 発表者名 (所属) : (166) 米本 清 (福島工業高等専門学校)</p> <p>1) 2地点の Alonso 型モデルの一般性に関して質問があった。本稿のモデルは Alonso 型モデルを極限まで単純化したものであり, 筆者の先行研究や De Bartolome 等を除いて, 余り一般的とは言えない。2) 現在の結果の効率性を見るために, 厚生分析を行うべきとのコメントあったが, 今後の拡張として検討したい。</p>
	<p>(発表番号) 発表者名 (所属) : (167) 横井 渉央 (東北大学)</p> <p>1) 人口規模・財政健全度で財政行動が変化するかとの質問があった。人口規模は市ダミーで扱っているが, 財政健全度は今後の課題としたい。2) 近接行列を2分割したことによる基準化に関しては, 2項全体で行和を基準化する。3) 空間ラグパラメータの行動原理に基づく解釈と, 帰無仮説と対立仮説が網羅的でない問題については今後の課題としたい。</p>